

外国にルーツをもつ **こども** の学びを支える

受講料
無料

～ 本来の力を引き出し、**ことばの力**を育てる ～



令和8年

日時 **8月1日 土**

13:00～16:00
(入室開始 12:40)

令和8年度

日本語教室 ボランティア 研修

課題別講座

会場
参加

さいたま市産業文化センター
301・302会議室
JR「与野本町」駅東口下車 徒歩6分

会場

視聴
参加

オンライン (Zoom)

講師



こじま よしみ
小島 祥美 先生

東京外国語大学教授
多言語多文化共生センター長



埼玉県内で
小学校教員のご経験も！

- 事前申込制 -

定員

(先着受付)
会場参加：80名
オンライン参加：100名

本研修の ポイント！



さいたまっち



日本語を学ぶこどものことばを多面的にとらえる視点

▶ 日本語力だけでは見えない、こどものことばの力を多面的にとらえる考え方（「ことばの力のものさし」等）を学び、こども一人ひとりに応じた関わり方のヒントを得ます。



埼玉県の現状と取組を知る

▶ 外国にルーツをもつこどもたちの現状や、県教育局による具体的な取組について理解を深めます。



つながり、ともに考える

▶ 外国にルーツをもつこどもの支援に関わる日本語教室ボランティア・日本語支援員・教職員等がつながり、それぞれの立場でできることを考えます。

日本語教室ボランティアの他、学校の教職員・日本語指導員の参加も歓迎！

詳細・お申込み方法については、裏面をご覧ください。



彩の国
埼玉県

主催： 埼玉県、（公財）埼玉県国際交流協会

対象

- (埼玉県内在住/在勤/在学の)で以下のいずれかに該当する方
- ・地域の日本語教室でボランティア活動中の方
 - ・外国にルーツをもつ子どもと関わりのある教育関係者(教職員、日本語支援員・日本語指導員等)

プログラム

13:00～16:00

講義:

外国にルーツをもつ子どもの学びを支える
— 本来の力を引き出し、ことばの力を育てる —

取組紹介:

埼玉県教育局の取組

(義務教育指導課 / 高校教育指導課) 予定

※ 後半にグループワークを予定 (オンライン参加者は視聴のみ)

講師プロフィール



こじま よし み
小島 祥美 先生

東京外国語大学教授
多言語多文化共生センター長

小学校教員(埼玉県内)、NGO職員を経て、岐阜県可児市において、全外国籍の子どもの就学実態を日本で初めて明らかにした研究成果により、同市教育委員会の初代外国人児童生徒コーディネーターに抜擢。同市では「不就学ゼロ」を実現した。

その後、全国各地で不就学児を生まない体制づくりを支援するほか、初期日本語指導教室の立ち上げや、多文化・多言語の児童生徒のことばを育てキャリアにつなげる授業への助言、多文化共生推進プランの策定に参画。

文部科学省委託事業「高等学校等における日本語能力評価に関する予備的調査研究(2022年度)」および「日本語能力評価方法の改善のための調査研究(2023～24年度)」の推進委員長として、「文化的言語的に多様な背景を持つ外国人児童生徒等のためのことばの発達と習得のものさし」や「対話型アセスメント(DLA)」の作成に携わる。

参加申込方法

- ・先着での受付となります。定員に達し次第、受付終了いたします。
- ・下記URLの申込みフォームよりお申込みください。
- ・下記の二次元コードから詳細ページにアクセスし、ページ下部のリンクからもお申込みいただけます。

申込フォームURL

お申込み〆切: 7月28日(火)

会場参加をご希望の方

<https://x.gd/rDdqD>

オンライン視聴参加をご希望の方

<https://x.gd/ysthT>

※ お申込みをされた方には、受付完了メール
及び後日ご案内メールを送信いたします。



さいたまっち

コバトン



お問合せ先 (公財) 埼玉県国際交流協会



公益財団法人
埼玉県国際交流協会

TEL 048-833-2992

Eメール jigyo@sia1.jp

WEB <https://sia1.jp/>

今後の日本語教室ボランティア研修予定

第1回 入門講座

日時: 令和8年8月23日(日)

13:00～16:00

会場: ウェスタ川越 2F 活動室1

(一部オンライン視聴も可能)

第2回 入門講座 (実践編)

日時: 令和8年9月5日(土)

13:00～16:00

会場: ソニックシティ 4F 市民ホール(大宮)

(一部オンライン視聴も可能)

※ 研修の詳細は、決まり次第(公財)埼玉県国際交流協会及び県国際課のウェブサイト等でお知らせいたします。



文部科学省

この事業は令和8年度地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業として実施しています。